

円高耐性を高める日本企業

～相場を巡る隠された事実⑨～



「投資INSIDE-OUT」～相場を巡る隠された事実⑨～では、近年になって円高への耐性を高めている日本企業について、その背景を探っていきます。

◆日本の企業収益の為替に対する感応度が大きく変化した背景は？

日本企業は製造業が多く、円高になると価格競争力の低下で輸出が大きく落ち込み、企業収益が悪化しやすいと言われてきました。日本の製造業にとって、どう円高と付き合っていくかが長年の大きな課題でした。しかし近年は、**日本の企業収益の為替に対する感応度は大きく低下しており、円高をさほど苦しめない企業が増えてきています**。なぜ円高への耐性を高めることが出来たのでしょうか？



一点目としては、**地産地消(海外で生産したものをそのまま現地で販売すること)の動きが活発化したこと**が挙げられます。現地でのビジネスに関して、川上から川下までほぼ現地通貨で管理するため、為替変動リスクを大きく減らすことが出来ます。

二点目は、**輸出材の高付加価値化を推し進めてきたこと**が挙げられます。円高局面においても、海外での値下げ競争に巻き込まれにくくなることで、企業は利幅をしっかりと確保することが出来ます。



現在、日本でも新型肺炎が流行の兆しを見せており、3月1日に開催予定の東京マラソンでは一般参加者の出場が取りやめられることになりました。既に一部の企業ではリモートワークや時差出勤を推奨するなど迅速に対応しています。**新型肺炎を契機に、BCP(事業継続計画)の高度化が進む**と見られています。

TOPIX(東証株価指数)のEPS(1株当たり利益)と米ドル/円の推移

(2011年1月1日～2020年2月17日、日次)

近年は為替に依存せずにEPSが拡大



(出所) Bloombergのデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成

日本企業は様々な工夫を凝らし、円高というピンチを乗り越えてきました。新型肺炎の影響も、様々な取り組みで乗り越えられると期待されます！(青龍)

【ご留意事項】

- 当資料は三井住友トラスト・アセットマネジメントが投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- ご購入のお申込みの際は最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクを伴います。)に投資しますので基準価額は変動します。したがって、投資元本や利回りが保証されるものではありません。ファンドの運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。
- 投資信託は預貯金や保険契約とは異なり預金保険機構および保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。また、証券会社以外でご購入いただいた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると判断した各種情報等に基づき作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、今後予告なく変更される場合があります。
- 当資料中の図表、数値、その他データについては、過去のデータに基づき作成したものであり、将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。
- 当資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他の一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。